

調査レポート(2020年度) (概要)

2021年3月

一般社団法人全国銀行協会

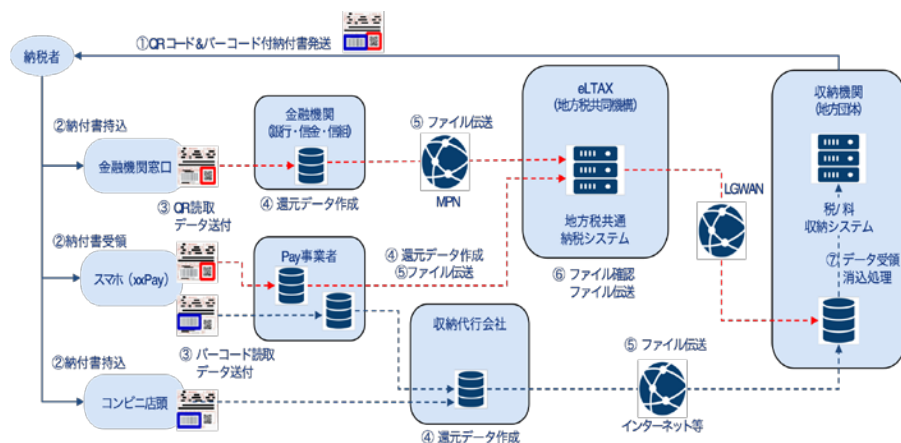
(税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会 事務局)

【概要】税・公金収納の効率化等に関する調査レポート(2020年度)

- 2020年度は、主に税・公金収納業務の電子化に取り組み、特に「QRコードの活用に向けた検討」を進捗させた。
- 地方税共通納税システムにおける税目拡大の提言・要望では、2023年度課税分からの税目拡大措置が実現の見通し。
- そのほか、税・公金収納業務のコスト・手数料調査を実施。勉強会関係者の効率化・電子化に向けた取組みも進捗。

QRコードの活用に向けた検討

- QRコードの活用に向けて、スキーム案(統一QRコード規格案含む)の検討、既存のバーコードとの併存に向けた関係団体との協議を実施



- 地方税共通納税システム(eLTAX)への税目拡大のほか、QRコードの活用を総務省・地方税共同機構「地方税における電子化の推進に関する検討会」において提言・要望
⇒ 税目拡大については、2023年度課税分から、固定資産税・自動車税種別割ほかをeLTAXの取扱対象とするよう、所要の措置を講ずることとされた。QRコード活用については、2020年11月公表の上記検討会とりまとめにおいて、引き続き検討するべきとされた。

税・公金収納業務のコスト・手数料調査

- 2021年2月、本業務に関するコスト・手数料の実態を調査するため、全銀協の正会員を対象としたアンケート調査を実施
- 経費負担の適正化が、本業務の効率化・電子化を後押しするとの指摘があるなか、結果を取りまとめて公表するとともに、当局に提供し、地方自治体と金融機関の経費負担の見直しに向けた要望を実施予定

勉強会関係者における効率化・電子化に向けた取組み

- その他の勉強会関係者においても、税・公金収納の効率化・電子化に向けた取組みが進捗

国税庁	<ul style="list-style-type: none"> • 2021年1月から、個人の振替依頼書およびダイレクト納付利用届出書(国税ダイレクト納付の利用開始に当たり必要な書類)をオンラインで提出可能に
警察庁	<ul style="list-style-type: none"> • 交通反則金の支払に関して、2020年12月から、「反則金の多様な支払手段を速やかに実現するための効果的なシステム構築の在り方に関する調査」を実施

【概要】税・公金収納の効率化等に関する調査レポート(2020年度)

- 今後の対応に当たり、継続検討課題を整理
- 来年度も引き続き、課題に応じた実務者による個別の検討を中心として実施

2021年度以降の行動計画

- 今後の対応に当たり、継続検討課題を整理。来年度も引き続き、テーマに応じた実務者による個別検討を実施

テーマ	継続検討事項・方針
QRコードの活用、納付済通知書の電子化	<ul style="list-style-type: none">• QRコード活用スキーム・QRコード規格等については、電子化検討会における検討に参画し、同検討会とも引き続き連携した協議の継続• 電子化検討会において示されたスキーム等も踏まえ、金融機関における収納実務(QRコードの読取・データ伝送・システム面の検討等)の具体化に向けた、総務省・地方税共同機構との協議• 代理収納ガイドラインの改訂(既存のバーコード印字に加えてQRコード印字を追加)に向けて、導入に当たってのコンビニ店舗における課題の解決に向けた、日本代理収納サービス協会との協議も継続• 地方税に関する各種検討状況を踏まえた、国庫金に関する整理の実施• 収納後の納付済通知書・原符の管理・保存に関する負担軽減に向けた整理・関係省庁との協議
インターネットを利用した口座振替手続の促進および電子納付の推進	<ul style="list-style-type: none">• 国税のダイレクト利用届出書・振替依頼書のオンライン提出化も踏まえた、個人向け受付サービスの利用促進策の検討・実施• 関係者における検討状況を踏まえた、e-Tax・eLTAX一体での周知による、法人利用の促進策の検討・実施

※ 2019年度勉強会レポートの継続検討課題「口座振替依頼書標準様式の検討」については、環境変化を踏まえ、検討テーマからの剥落も視野に、後順位とする整理とした

- 「税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会」は、各課題の検討状況の共有・意見交換を行う場として、引き続き、枠組みを存続

【参考】税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会：これまでの経緯

- 税・公金の収納・支払の効率化を進めることが、社会的な課題を解決するための一手段となるとの仮説のもと、幅広い分野の関係者を招聘し意見交換等を行うべく、2018年3月、「税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会」を設置
- 2019年度調査レポート(2020年3月公表)では、解決方策の実行に向けた継続検討事項を取りまとめ

2019年度 of 取組み・検討結果

- 2018年度の活動を踏まえ、実務者級のワーキング・グループを設置。関係者を招聘し、意見聴取したほか、実地調査も実施
- 2020年度は、実務者による個別検討を中心とすることとした

勉強会の構成(メンバー16名、オブザーバー10名)※

- 勉強会メンバーは、税・公金の収納や支払の効率化を進めるため、幅広い分野の関係者を招聘

検討テーマ	課題概要	2019年度の検討結果
「口座振替依頼書標準様式」の検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 収納機関毎に口座振替依頼書が異なり、窓口で案内できない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 口座振替依頼書の標準化を検討 ● 様式案を取りまとめたが、様式面・運用面でさらに検討すべき課題を確認
インターネットを利用した口座振替手続きの促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 紙の口座振替依頼は、印鑑照合等の対応で時間を要する 	<ul style="list-style-type: none"> 【個人向けウェブ口座振替サービス】 ● 多数の金融機関における提供を確認 ● 提供機関リスト還元による促進を実施 【法人向けウェブ口座振替サービス】 ● 提供金融機関がほぼない状況 ● 未提供の理由は、法人側のニーズにあり、引き続きニーズを注視
QRコード・バーコードの活用、納付済通知書の電子化	<ul style="list-style-type: none"> ● 納付書の様式が区々で、確認が煩雑 ● 仕分け・搬送が煩雑 ● 収納機関も入力業務に負担 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実態調査の結果、金融機関窓口でのバーコードの活用は困難との結論 ● 窓口でのQRコードの活用に向けて、必要な情報項目を整理
延滞金等の取扱いの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 地公体毎のルールが異なる 	<ul style="list-style-type: none"> ● ルール統一化を検討したものの、実態調査を踏まえ統一化を断念

〔メンバー〕

- ✓ 金融庁
- ✓ 警察庁
- ✓ 厚生労働省(年金局)
- ✓ 厚生労働省(労働基準局)
- ✓ 国税庁
- ✓ 総務省
- ✓ みずほ銀行
- ✓ 三菱UFJ銀行
- ✓ 三井住友銀行
- ✓ 常陽銀行(地銀)
- ✓ 名古屋銀行(第二地銀)
- ✓ 三菱UFJ信託銀行
- ✓ 全国信用金庫協会
- ✓ 全国信用組合中央協会
- ✓ 労働金庫連合会
- ✓ 農林中央金庫

〔オブザーバー〕

- ✓ 財務省
- ✓ 経済産業省
- ✓ 内閣官房(情報通信技術(IT)総合戦略室)
- ✓ 内閣官房(日本経済再生総合事務局)
- ✓ 内閣府(規制改革推進室)
- ✓ 内閣府(番号制度担当室)
- ✓ 日本銀行
- ✓ 全国知事会
- ✓ 全国市長会
- ✓ 全国町村会

〔事務局〕

- ✓ 全国銀行協会

※ 2020年3月時点



一般社団法人

全国銀行協会